

令和5年度行政事業レビューシート		(総務省)						
事業名	過疎地域振興対策等に要する経費			担当部局	自治行政局	作成責任者		
事業開始年度	昭和46年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	過疎対策室	室長 松本 欣也		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法 総務省設置法附則第2条第2項 総務省組織令第49条及び附則第4条、総務省組織規則第24条及び同附則第12条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)、 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)			
政策	II 地方行財政			主要経費	その他の事項経費			
施策	2. 地域振興(地域力創造)							
政策体系・評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766412.pdf							
事業の目的(5行程度以内)	過疎地域における地域人材の育成、ICT等技術の活用等による地域課題に対応するためのソフト事業、集落の整備、地域間交流施設等の整備、過疎地域等における集落ネットワークの形成支援に対する補助等を行い、過疎地域の持続的発展を支援することを目的とする。							
現状・課題(5行程度以内)	過疎地域は、食料、水及びエネルギーの安定的な供給、自然災害の発生防止、生物の多様性の確保その他の自然環境の保全、多様な文化の継承、良好な景観の形成等の多面にわたる機能を有し、これらが発揮されることにより、国民の生活に豊かさや潤いを与え、国土の多様性を支えている。また、東京圏への人口の過度の集中により大規模な災害、感染症等による被害に関する危険の増大等の問題が深刻化している中、国土の均衡ある発展を図るため、過疎地域の担うべき役割は、一層重要なものとなっている。しかるに、過疎地域においては、人口の減少、少子高齢化の進展等他の地域と比較して厳しい社会経済情勢が長期にわたり継続しており、地域社会を担う人材の確保、地域経済の活性化、情報化、交通の機能の確保及び向上、医療提供体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化、農地、森林等の適正な管理等が喫緊の課題となっている。							
事業概要(5行程度以内)	(1)過疎地域持続的発展支援交付金(令和2年度までは過疎地域等自立活性化推進交付金) ①地域運営組織等が行う集落ネットワークにおける生活支援やなりわい創出の取組を支援(事業内容により1件あたり最大3千万円以内) ②過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。(1件あたり2千万円以内。都道府県が実施する場合、補助率は6/10または1/2) ③定住団地の造成や定住・移住者向けに空き家の改修等を支援。(補助率1/2以内) ④廃校舎等の遊休施設を活用し実施する地域振興施設や地域間交流施設等の整備を支援。(補助率1/3以内) (2)調査委託事業 ・有識者で構成される過疎問題懇談会において過疎問題に関する検討を行うほか、過疎地域を対象とした調査を実施。 ・全国過疎問題シンポジウムを開催し、課題の共有や優良事例の紹介(表彰)等を行い、過疎団体の先進事例等を横展開。							
事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm							
実施方法	委託・請負、補助							
補助率等	上記「事業概要」に記載したとおり							
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	731	824	845	845	-	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	6	-	20	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 20	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	737	804	865	845	-	-
		執行額(G)	626	701	-	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	85%	87%	-	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	86%	85%	-	-	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	(項)	地域振興費						
	(目)	過疎地域持続的発展支援交付金	805					
	(目)	地方振興対策調査費	27					
	(目)	庁費	4					
	(目)	職員旅費	3					
	(目)	委員等旅費	3					
	(目)	諸謝金	3					
	(目)	その他	0	-				
	計(A)	845	-					

活動内容① (アクティビティ)	地域運営組織等が行う集落ネットワーク圏における生活支援やなりわい創出の取組を支援。									
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度が100%	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度	活動実績	%	87.5	75	91	-	-	
			当初見込み	%	100	100	100	100	100	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	採択事業の事業実施主体が事業を実施した場合、当該事業が次年度以降も継続して取り組まれることが重要であると考えられるため、事業実施団体が設定した成果目標の継続度を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度		
	事業実施団体が設定した成果目標の継続度が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した成果目標の継続度	成果実績	%	-	75		-		
			目標値	%	-	100	100	-		
達成度	%	-	75		-					
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の状況を調査。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	採択団体の取組が、集落ネットワーク圏(小さな拠点)の形成につながると考えられることから、小さな拠点の形成数を長期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度		
	小さな拠点の形成数につき、令和6年度末までに1,800箇所(令和2年度までに1,000箇所)	小さな拠点の形成数	成果実績	箇所	1,267	1,408	1,510			
			目標値	箇所	1,000	-	-	1,800		
達成度	%	126.7	-	-						
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	・内閣府地方創生推進事務局「令和4年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(令和4年12月) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容② (アクティビティ)	過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度が100%	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度	活動実績	%	85.1	78	71	-	-	
			当初見込み	%	100	100	100	-	-	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	採択事業の事業実施主体が地域課題解決のために実証事業を行った場合、当該事業が実用化することが重要であると考えられるため、実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合を短期アウトカムに設定した。								

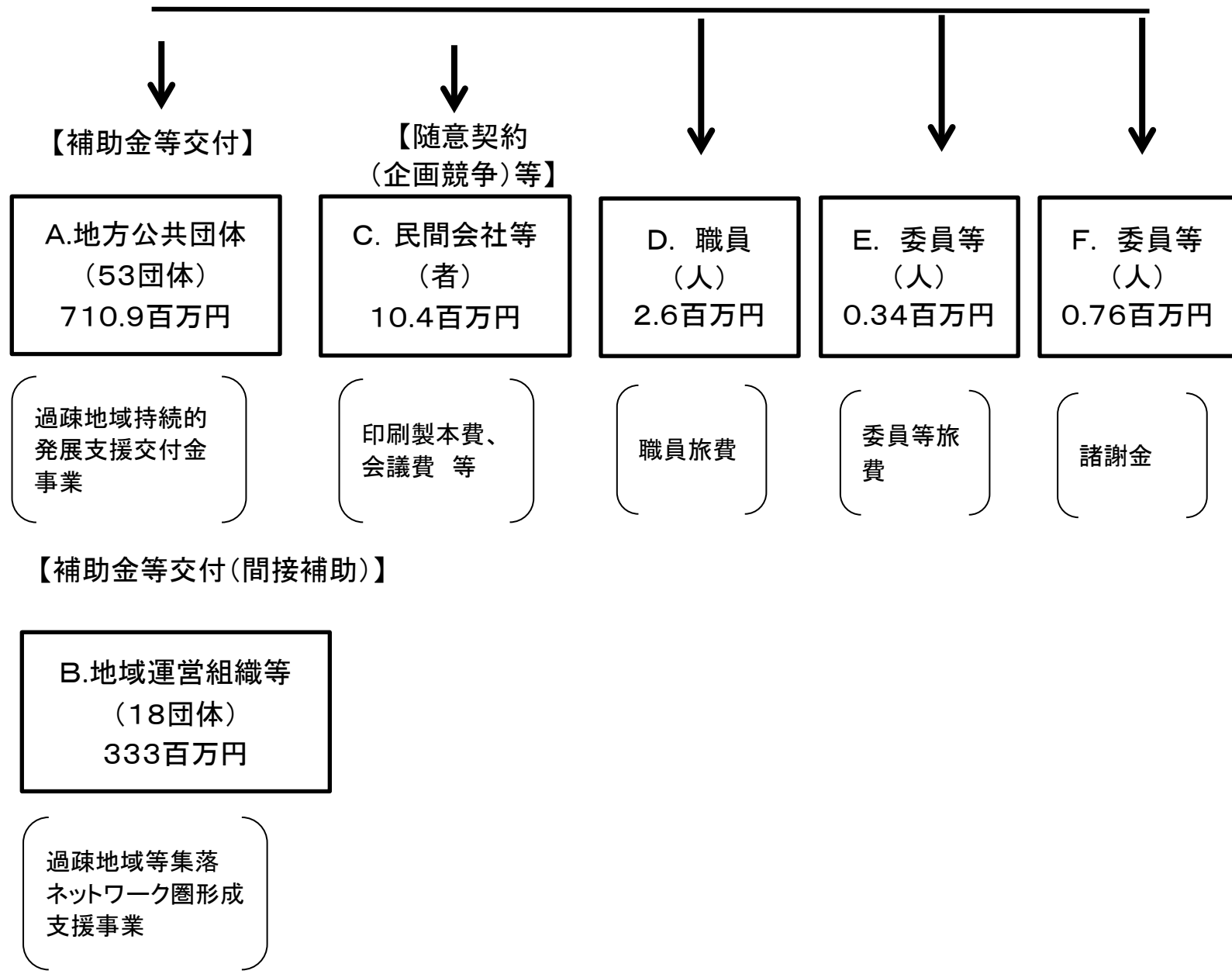
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度		
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	実証事業を行った事業のうち、翌年度以降実用化した事業の割合	成果実績	%	-	23				
				目標値	%	-	100	100			
				達成度	%	-	23				
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の状況を調査。									
↓	成果目標②-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	採択団体の取組が他の過疎市町村へ横展開していくことを想定し、ICT技術等の活用により過疎地域の条件不利性の改善に向けてどの程度の団体が取り組んでいるかを図るため、過疎関係市町村のうち、地域課題の解決のためにICT等の技術を活用した事業を行っている団体の割合を長期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		過疎関係市町村のうち、地域課題の解決のためにICT等技術活用した事業を行っている団体が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	過疎関係市町村のうち、地域課題の解決のためにICT等の技術を活用した事業を行っている団体の割合	成果実績	%	-	47	53			
				目標値	%	-	-	-	100		
				達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査)									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
活動内容③ (アクティビティ)		過疎市町村が実施する地域課題の解決のためのICT等技術の活用事業や地域社会を担う人材不足に対応するため都道府県・過疎市町村が実施する地域人材育成事業を重点的に支援。(活動内容②と同じ。)									
↓											
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度が100%	採択事業の各事業実施主体がそれぞれ設定した活動目標の達成度	活動実績	%	85.1	78	71	-	-	
				当初見込み	%	100	100	100	-	-	
↓	成果目標③-1の設定理由(アウトプットからのつながり)	採択事業の実施主体の活動が、課題の解決(または改善)につながるということが重要であると考えられるため、事業実施団体が設定した課題の解決(または改善)割合を短期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		事業実施団体が設定した課題の解決(改善)割合が100%(新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した課題の解決(または改善)割合	成果実績	%	-	86	79			
				目標値	%	-	100	100			
				達成度	%	-	86	79			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査)									
↓	成果目標③-2の設定理由(短期アウトカムからのつながり)	採択団体の取組が他の過疎市町村へ横展開していくことを想定し、過疎関係市町村のうち人材育成事業を行っている団体数を長期アウトカムに設定した。									

成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
	人材育成事業を行っている団体数が460団体以上 (新法制定により、令和3年度から目標設定)	過疎関係市町村のうち、人材育成事業を行っている団体数	成果実績	団体	-	293	404		
		目標値	団体	-	-	-	460		
		達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査)								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								
活動内容④ (アクティビティ)	過疎市町村が行う定住団地の造成や定住・移住者向けに空き家の改修等を支援。								
↓									
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	採択事業における団地等の整備率が100%	採択事業における団地等の整備率	活動実績	%	88.2	83.3	100	-	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	100
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	採択事業の事業実施主体が団地等を整備し、当該団地等に安定的に入居が進んでいくことが重要であると考えられるため、事業実施翌年度以降の対象物件入居率を短期アウトカムに設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	事業実施翌年度以降の対象物件入居率の目標値を満たす団体の割合が100% (新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施翌年度以降の対象物件入居率	成果実績	%	-	51	-		
		目標値	%	-	100	-			
		達成度	%	-	51	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の状況を調査。								
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	住宅団地等を整備し、当該住宅団地等に移住者等が居住することは、地域社会を担う人材の確保に寄与と考えられるため、過疎関係市町村のうち人材育成事業を行っている団体数を長期アウトカムに設定した。							
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
	人材育成事業を行っている団体数が460団体以上 (新法制定により、令和3年度から目標設定)	過疎関係市町村のうち、人材育成事業を行っている団体数	成果実績	団体	-	293	404		
		目標値	団体	-	-	-	460		
		達成度	%	-	-	-			
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	過疎関係市町村への調査(新法制定により、令和3年度以降新たに市町村計画が策定されるため、令和4年度以降その計画事業について調査)								
アウトカム設定についての説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)		過疎市町村が行う廃校舎等の遊休施設を活用し実施する地域振興施設や地域間交流施設等の整備を支援。								
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		採択事業における施設整備率が100%	採択事業における施設整備率	活動実績	%	100	80	100	-	-
				当初見込み	%	100	80	100	-	-
↓										
成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		採択事業の事業実施主体が遊休施設を整備し、当該施設が安定的に利用され続けることが重要であると考えられるため、事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合を短期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
		事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合が100%(新法制定により、令和3年度から目標設定)	事業実施団体が設定した利用目標に対する利用割合	成果実績	%	-	85	-		
				目標値	%	-	100	-		
				達成度	%	-	85	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		交付団体への調査(新法制定により、令和3年度から目標設定したことから、令和3年度交付金による事業以降、調査予定) ※事業実施の翌々年度にその前年度末時点の利用率を調査。								
↓										
成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		遊休施設の整備がなされ、当該施設が利用され続けることは、集落ネットワーク圏(小さな拠点)の形成につながると考えられることから、小さな拠点の形成数を長期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
		小さな拠点の形成数につき、令和6年度末までに1,800箇所(令和2年度までに1,000箇所)	小さな拠点の形成数	成果実績	箇所	1,267	1,408	1,510		
				目標値	箇所	1,000	-	-	1,800	
				達成度	%	126.7	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		・内閣府地方創生推進事務局「令和4年度小さな拠点の形成に関する実態調査」(令和4年12月) ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		短期アウトカムの成果目標が未達成となっているが、主に以下の理由によるもの。 ・アクティビティ① コロナウイルス感染症の影響によりイベント等への集客が想定より少なくなってしまうことなどが主な要因。 ・アクティビティ②及び③ 採択団体が採択年度以降も実証事業を引き続き継続していることや、令和4年8月豪雨など様々な要因により事業進捗が遅れが出るなど、予定どおり事業実施ができなかったことが要因。 ・アクティビティ④及び⑤ コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や資材不足、物価の高騰などの影響により、見込みより入居者や施設利用者が少なくなってしまうことなどが要因。					目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性		自治体が抱えている課題を丁寧に聞き取りながら事業推進に向けてサポートしていく。								

外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見													
(選択してください)													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
(選択してください)													
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ												
	<p>令和3年度公開プロセス対象事業 取りまとめコメント: 1. この事業の他に過疎問題に関する多くの事業があり、国の予算が投入されているため、この事業のアウトカムとして、人口社会増減というアウトカム指標による成果の捉え方は広すぎる。当該事業の有効性、貢献度を示すため、国民にわかりやすい指標を公表する必要がある。 2. 中長期目標について、持続的発展という新たな言葉によって目標設定をすれば、さらに抽象度が深まってしまう。そのため、より具体的なアウトカム設定が必要である。</p>												
	上記への対応状況												
	<p>1. 例えば、「事業実施翌年度以降の対象物件入居率の目標値を満たす団体の割合」や「人材育成事業を行っている団体数」、「集落ネットワーク(小さな拠点)形成数」などといったように、短期及び中長期のアウトカム指標については、より事業に関係した指標を複数設定することとした。 2. 中長期の目標については、「人材育成事業を行う団体の増加」や「地域課題解決のためのICT等技術を活用した事業を行う団体の拡大」、「集落ネットワーク(小さな拠点)形成数」といったように、より事業に関係した目標を設定することとした。</p>												
	その他の指摘事項												
	上記への対応状況												
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年度	16												
平成24年度	17,新25-0007												
平成25年度	15												
平成26年度	13												
平成27年度	12												
平成28年度	12												
平成29年度	13												
平成30年度	15												
令和元年度	総務省	-				-	16						
令和2年度	総務省					-	15						
令和3年度	2021	総務	20	0014									
令和4年度	2022	総務	21	0014									

総務省
725百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	過疎地域持続的発展 支援交付金	過疎地域集落再編整備事業	33	過疎地域持続的 発展支援交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	29
	過疎地域持続的発展 支援交付金	過疎地域集落再編整備事業	32	過疎地域持続的 発展支援交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	28
	過疎地域持続的発展 支援交付金	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	29			
	計		94	計		57
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	地方振興対策調査費	過疎対策の取組事例や課題等の周知に向けた過疎問題懇談会の運営等業務の請負	9	職員旅費	会議等出席(旅費の支払い)	0
	計		9	計		0
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委員等旅費	会議等出席(旅費の支払い)	0.1	諸謝金	会議等出席(謝金の支払い)	0.2	
委員等旅費	会議等出席(旅費の支払い)	0.1				
委員等旅費	会議等出席(旅費の支払い)	0.1				
計		0.3	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本県相良村	6000020435104	過疎地域集落再編整備事業	33	補助金等交付			
2	長野県小海町	4000020203033	過疎地域集落再編整備事業	32	補助金等交付			
3	和歌山県田辺市	4000020302066	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	29	補助金等交付			
4	和歌山県那智勝浦町	3000020304212	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	28	補助金等交付			
5	福岡県香春町	5000020406015	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	28	補助金等交付			
6	佐賀県多久市	2000020412040	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	25	補助金等交付			
7	石川県七尾市	4000020172022	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	25	補助金等交付			
8	和歌山県印南町	2000020303909	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	24	補助金等交付			
9	北海道福島町	6000020013323	過疎地域集落再編整備事業	23	補助金等交付			
10	鹿児島県霧島市	8000020462187	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	22	補助金等交付			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県田辺市	4000020302066	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	29	補助金等交付			
2	和歌山県那智勝浦町	3000020304212	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	28	補助金等交付			
3	福岡県香春町	5000020406015	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	28	補助金等交付			
4	佐賀県多久市	2000020412040	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	25	補助金等交付			
5	石川県七尾市	4000020172022	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	25	補助金等交付			
6	和歌山県印南町	2000020303909	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	24	補助金等交付			
7	鹿児島県霧島市	8000020462187	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	22	補助金等交付			
8	長野県大町市	4000020202126	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	20	補助金等交付			
9	和歌山県上富田町	8000020304042	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	19	補助金等交付			
10	千葉県勝浦市	6000020122181	過疎地域等集落ネットワーク 圏形成支援事業	18	補助金等交付			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	過疎対策の取組事例や課題等の周知に向けた過疎問題懇談会の運営等業務の請負	9	一般競争契約(総合評価)			
2	総合企画株式会社	9010001135711	全国過疎問題シンポジウム2022 in くまもと運営等業務	3	随意契約(その他)			
3	(株)丸井工文社	6010901011444	令和3年度版 過疎対策の現況	0.9	随意契約(少額)			
4	(株)丸井工文社	6010901011444	令和4年度過疎地域持続的発展優良事列表彰パンフレット	0.6	随意契約(少額)			
5	(株)丸井工文社	6010901011444	令和4年度過疎地域持続的発展～表彰状の筆耕の請負	0.1	随意契約(少額)			
6	(株)大和速記情報センター	5010401030061	令和4年度第1回過疎問題懇談会	0	随意契約(少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
2	職員B		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
3	職員C		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
4	職員D		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
5	職員E		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
6	職員F		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
7	職員G		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
8	職員H		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
9	職員I		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			
10	職員J		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
2	委員B		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
3	委員C		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
4	委員D		会議等出席(旅費の支払い)	0.1	その他			
5	委員E		会議等出席(旅費の支払い)	0	その他			

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	委員A		会議等出席(謝金の支払い)	0.2	その他			
2	委員B		会議等出席(謝金の支払い)	0.2	その他			
3	委員C		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
4	委員D		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
5	委員E		会議等出席(謝金の支払い)	0.1	その他			
6	委員F		会議等出席(謝金の支払い)	0	その他			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	